

I. 予算編成方針

- 長期化するエネルギー価格や物価高騰の影響を受けている事業者支援、能登半島地震で被災した事業者の復旧・復興支援など県内経済が直面する課題に対応します。
- 新潟県総合計画に掲げる「活力のある新潟」の実現に向け、「挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備」や「若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり」など中長期的な取組を推進します。

II. 重点的な取組

1. エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

(1) 事業者への支援

ア 市場環境の変化に対応するための支援

エネルギー価格・物価高騰の長期化や人手不足の深刻化など依然として厳しい経営環境にあることから、中小企業等が市場環境の変化に対応できるよう、地域経済の活性化に資する消費喚起・需要拡大に向けた取組や、DXの活用による生産性向上など企業収益の改善に向けた取組を支援してまいります。

- ・「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業<地域産業振興課>
- ・新事業チャレンジ支援事業<産業政策課>



消費喚起イベントの開催



自動調理器導入による省人化

イ エネルギー価格高騰への支援

世界的にエネルギー価格は依然として高い水準で推移し、多くの中小企業等が影響を受けていることから、省エネに資する設備導入や、LPガス・特別高圧電力の負担軽減につながる支援を行います。

- ・ 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業<地域産業振興課>
- ・ LPガス高騰対策緊急支援事業<創業・イノベーション推進課>
- ・ 特別高圧電力利用事業者等支援事業<創業・イノベーション推進課>

(2) 適切な価格転嫁の促進

エネルギー価格・物価高騰が長期化する中、価格転嫁の動きは拡がりつつありますが、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁をより一層促進していく必要があることから、国や関係団体等と連携しながら、価格交渉促進セミナーを開催するとともに、好事例等の紹介やパートナーシップ構築宣言のPRなどに取り組んでまいります。

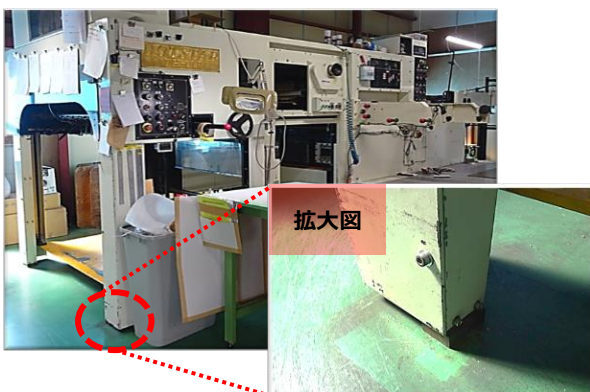
- ・ [新]価格転嫁促進総合対策事業<地域産業振興課>

2. 能登半島地震で被害を受けた事業者への支援

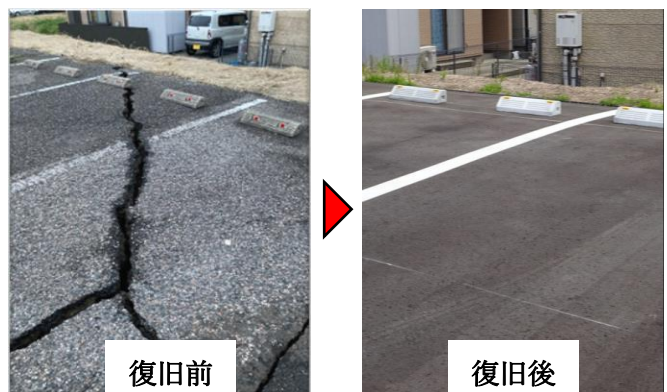
なりわいの再建

能登半島地震により被災した中小企業等の中には、液状化の影響などにより依然として施設・設備の復旧に着手できていない企業等があり、長期的な支援が必要であることから、被災した中小企業等による復旧の取組を支援してまいります。

- ・ 新潟県なりわい再建支援事業<地域産業振興課>



位置ズレによる機械設備の不調



駐車場アスファルトの亀裂

3. 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

(1) 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

ア 防災関連産業の集積

防災産業の新たなビジネス創出と関連産業の集積を図るため、令和7年9月に本県で開催される「ぼうさいこくたい」の機会を捉え、防災関連商品の販路拡大に向けた展示会や官民協働による防災イベントなどを開催するとともに、海外バイヤーの招へいによる海外市場への販路開拓を支援してまいります。

- ・ [新]ぼうさいこくたいプロジェクト事業<産業政策課>
- ・ 東アジア市場開拓支援事業<産業政策課>

イ 首都圏等情報発信

首都圏における本県の一層の認知度向上や魅力アップを図るため、「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」で積極的なプロモーションによる話題づくりに取り組むとともに、事業者の販路開拓に向け、「THE NIIGATA」や「新潟をこめ」等を活用した催事出展等の取組を支援してまいります。

- ・ 首都圏情報発信拠点プロモーション事業<産業政策課>
- ・ [新]物価高を乗り越える！首都圏・関西圏マーケット開拓事業<産業政策課>



THE NIIGATA 3F イベントスペース



関西情報発信拠点「新潟をこめ」

ウ 産業のデジタル化

産業の高付加価値化には、デジタル技術を活用した業務効率化や生産性向上、ビジネスモデルの転換など、デジタル化を一層促進させることが重要であることから、経済産業省の「DX認定」取得を目指す企業への伴走支援を展開するなど、デジタル化の状況に応じた支援を行うことで、企業価値向上の取組を支援してまいります。

- ・ D X 推進総合支援体制等整備事業<創業・イノベーション推進課>
- ・ 支援機関連携 D X 意識改革事業<創業・イノベーション推進課>
- ・ [新] D X 経営による企業価値向上プロジェクト事業<創業・イノベーション推進課>
- ・ D X 先端技術活用サービス等開発支援事業<創業・イノベーション推進課>

エ 企業の海外展開支援

企業活動がグローバル化する中、積極的に海外市場を取り込むことは本県経済の活性化にもつながることから、米国でのテストマーケティングやバイヤーとの商談会などを実施するとともに、ベトナムをはじめ、東南アジアからバイヤーを招聘し、企業との商談会を開催するなど、企業からのニーズが高い海外における販路開拓を重点的に支援してまいります。

- ・ [拡] 北米市場販路開拓支援事業<産業政策課>
- ・ 東南アジア市場開拓支援事業<産業政策課>

オ 外国人材の受入促進

深刻な人手不足に伴い、外国人材への期待は今後ますます高まるものと考えられることから、外国人材を派遣する送出機関等と企業とのマッチングイベントの開催や外国人学生のインターンシップ受入支援に加え、受入企業が行う日本語教育や就労環境整備への支援など、企業ニーズを踏まえた施策を展開してまいります。

- ・ [新] 外国人材受入環境整備事業<雇用能力開発課>
- ・ 新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業<雇用能力開発課>



外国人留学生と企業との交流会

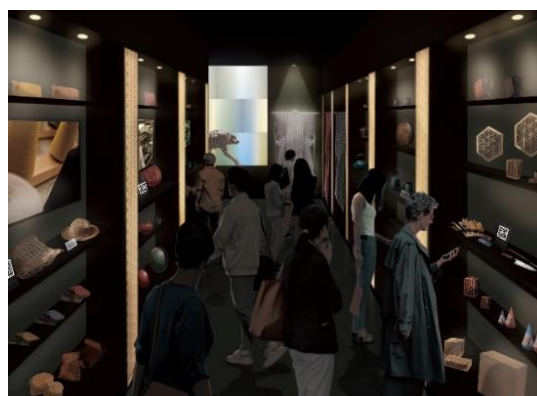


企業で活躍する外国人労働者

カ 日本国際博覧会関連事業

日本国際博覧会（大阪・関西万博：令和7年4月～10月）は、関西圏や訪日外国人等に対し、新潟の魅力を発信する絶好の機会となることから、会期中の7月に、デジタル技術を活用した錦鯉や花火を展示するほか、天然の雪や伝統工芸品等をPRすることにより、万博を契機とした新潟の魅力発信に取り組んでまいります。

・ [拡]関西圏戦略的情報発信事業<地域産業振興課>



大阪・関西万博（ギャラリーWEST）展示イメージ（花火、伝統工芸品）

(2) 起業・創業の推進

起業後の成長を加速させていくためには、事業拡大に必要な資金調達や経営者をサポートする人材の確保が課題となっていることから、事業資金や経営人材といった経営資源を首都圏から呼び込み、スタートアップの更なる成長を支援してまいります。

また、中堅・中小企業を対象とした新規事業開発プログラムの実施等により、成長が見込まれる新たな事業の創出を図ってまいります。

- ・ [拡]スタートアップ成長支援事業<創業・イノベーション推進課>
- ・ [拡]新規事業創出支援事業<創業・イノベーション推進課>

(3) 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、地球温暖化問題に対処しつつ産業の振興を図るため、洋上風力発電に関する説明会の開催等により、関連産業への参入促進に努めてまいります。また、水素等の次世代エネルギーについては、将来のエネルギー転換を見据えた需要創出など、サプライチェーン構築を支援してまいります。

- ・ 洋上風力発電推進事業〈創業・イノベーション推進課〉
- ・ カーボンニュートラル事業構造転換推進事業〈創業・イノベーション推進課〉



洋上風力発電イメージ
(資源エネルギー庁 WEB サイト)



新潟カーボンニュートラル推進シンポジウム
(令和6年8月29日 朱鷺メッセ)

(4) 企業立地の促進

県はこれまで、企業立地促進の取組により、平成28年4月から令和6年12月までにIT関連企業を105社誘致し、1,684人の雇用を創出しております。

令和7年度においても、IT関連企業の誘致に取り組むとともに、半導体のほかエネルギー・脱炭素など、高い付加価値を生み出す企業の新規立地や投資拡大を支援してまいります。

- ・ IT企業オフィス開設支援事業〈産業立地課〉
- ・ 未来創造産業立地促進補助金〈産業立地課〉

4. 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

(1) 若者の県内定着とU・Iターンの促進

本県は人口の転出超過が続いており、U・Iターンを促進していく必要があることから、デジタルデータを活用し、移住関心層に向けた情報発信やイベントを開催するとともに、移住相談窓口における取組の充実や、拡充した移住者支援制度をイベントで周知するなど、U・Iターンの一層の促進に取り組んでまいります。

- ・にいがた移住定住推進事業<しごと定住促進課>
- ・移住・就業等支援事業<しごと定住促進課>
- ・[拡]にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業<しごと定住促進課>
- ・[新]デジタルデータ活用による移住関心勢特定プロジェクト<産業政策課>



にいがた暮らし・しごと支援センター
(銀座 新潟情報館 THE NIIGATA)



にいがたU・Iターンフェア
(令和6年11月17日 東京交通会館)

(2) 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

一人一人の生活や価値観を踏まえた多様な働き方や、やりがいなどを実感できる職場環境が求められていることから、「働きやすさ」と「働きがい」を兼ねそなえた魅力ある職場づくりに向けたセミナーの開催や、実践する企業への個別支援などに取り組むとともに、男性の育児休業の取得促進を後押ししてまいります。

- ・男性の育児休業取得促進事業<しごと定住促進課>
- ・多様で柔軟な働き方実践企業創出事業<しごと定住促進課>